

# 事業報告書

当協会は、人口動態統計を始めとして、保健、医療、福祉、年金、雇用及び賃金等厚生労働行政に係る統計の発達に関する事業並びにこれら統計を活用した知識の普及、啓発及び研修に関する事業を行い、もって厚生労働行政施策の健全な運営に資し、国民生活の向上に寄与することを目的に事業を実施しています。

本事業報告は、令和3年度において実施した事業の概要です。

## 1 公益事業としての研修事業

### (1) 厚生労働統計地区別講習会

本講習会は、厚生労働統計に関する基礎的知識の普及と、その浸透により厚生労働統計の充実・発展に寄与することを目的として、厚生労働省をはじめ開催各都道府県・市の後援により、都道府県・市町村・保健所・福祉事務所等の職員を対象に、昭和45年度から毎年実施しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止をやむなくされましたが、令和3年度は、ご後援・ご協力をいただいている厚生労働省と協議し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、当協会HPから講義動画を受講対象者に配信するオンライン方式により実施しました（別紙1参照）。

初めてのオンライン方式による開催ということから、受講者の便宜を考え、全体で2時間程度とするとともに、例年よりも内容を絞って講義を行うこととし、また、11月から12月の2ヶ月間、希望する時間帯で分割して受講することができるようになりました。こうした工夫もあり、338名という例年を上回る参加者を得る事ができました。

受講者からは、受講時間が確保しやすい、繰り返し受講できる等、概ね好意的な評価を得ることができたことから、令和4年度に向けて、受講者の要望に沿った内容の充実を検討していきたいと思えます。

### (2) 社会保障・人口問題基礎講座

本講座は、社会保障全般及び人口問題の分析、解明に必要な知識の普及を目的として、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所の後援により、地方公共団体や社会福祉関係団体等の職員や研究者を始めとして、広く一般の方々を対象に、平成18年度から毎年実施しています。

本講座も、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止をやむなくされましたが、令和3年度は、オンラインにより、10月13日（水）～15日（金）までの間、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所等の協力（専門的

知識を有する講師の派遣等)を得て別紙2のとおり実施しました。

当初予定していたハイブリッド開催方式(来場参加及びオンライン参加を認める)を、7月頃の新規感染者の急拡大によりオンラインのみ参加方式に切り替えた事等により、募集期間が短く、参加者は119名と例年より少ない数でした。令和4年度は、状況を見ながら、より多くの参加者が得られるように努めていきたいと思いをします。

## 2 調査研究・奨励事業

### (1) 研究助成

厚生労働統計の整備、改善に資することを目的とする研究を対象として、昭和59年度から毎年実施しています。令和3年度も、原則として国内の大学及び研究機関において厚生労働統計に係わる教員若しくは研究者から募集し、厚生労働統計に関し専門的知識を有する者からなる調査研究委託事業対象選定委員会による厳正な審査の上、次の事業を対象研究として決定し研究委託を行いました。

- ・ 「医療介護等ビッグデータによる高齢者状態像の定義と応用」  
(筑波大学人間総合科学学術院教授 水上 勝義)

### (2) 川井記念賞

本事業は、昭和41年度から当協会の月刊誌「厚生指標」に掲載された論文の中から、優れたものを表彰することを目的として「奨励賞」を授与していましたが、平成10年度に当協会の会長であった故川井三郎氏の業績を鑑み、名称を「川井記念賞」に改め、現在に至るまで実施している奨励事業です。令和3年度も、専門的知識を有する者からなる川井記念賞選定委員会による厳正な審査の上、次の論文を受賞対象として決定し、11月に表彰しました。

#### ① 墓数の統計と今後の予測モデルの確立に関する検討

久保慎一郎他3名

(第67巻第2号・2020年2月号)

#### ② 学童期におけるゲームに費やす時間と食生活・生活習慣との関連

的場 百花他1名

(第67巻第15号・2020年12月号)

### 3 行政施策協力事業

#### 統計調査員損害賠償補償事業

厚生労働省が所管する統計調査について従来、統計調査員が調査活動中に第三者に対して起こした損害賠償補償を目的として平成22年度から実施しているものです。令和3年度も国民生活基礎調査及び毎月勤労統計調査について行いましたが、毎月勤労統計調査において、訪問した被調査者の自宅の玄関で統計調査員がつまずき、玄関のガラスを破損し、調査員には怪我はありませんでしたが、破損したガラスを補償するという事案がありました。

### 4 普及啓発事業

#### (1) 相談業務

厚生労働統計及び厚生労働統計を活用した知識の普及、啓発を図るため、一般国民からの電話や当協会ホームページ上の「厚生労働統計・ICD相談室」による相談業務を行いました。

#### (2) 情報提供

厚生労働統計や、その他厚生労働行政関連情報を一般国民に提供するため、当協会ホームページ上に、人口動態統計を始めとした各種厚生労働統計、「厚生指標」の論文及び関連データ、国際疾病傷害分類の関連情報、地域における医療と介護の連携に関する情報を掲載し、更新しています。

コンテンツ別のページビュー数では、新刊の発行時期に合わせて逐次更新を行っている事から「出版事業」関連が多くなっています。次にアクセスが多いのは、当協会ホームページで参加申込みの受付を行っているセミナーの「医療職のための統計セミナー」関連、情報提供の「統計基礎知識」、月刊誌「厚生指標」の「論文検索」関連の順となっています。

これらの活動により、令和3年度のホームページのページビュー総数は、26.1万件で、昨年度の22.7万件より3.4万件増加しました。これは、「医療職のための統計セミナー」関連ページへの関心が高く、月次のアクセス数が増加した影響と思われる。

### 5 協賛・後援

#### (1) 日本人口学会

令和3年6月5日（金）～6日（土）に開催された第72回大会に対し、賛助を

行いました。

## (2) 大内賞委員会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、全国統計大会での大内賞の授与式は中止になりましたが、令和3年度も大内賞の授与に対し、賛助を行いました。

## 6 厚生労働統計データの提供事業

厚生労働省から報告書として公表された統計データで、既に電子媒体化されたデータを地方公共団体及び民間に提供しました。

## 7 出版事業

令和3年度に発行した出版物は、月刊誌「厚生指標」及びその増刊（「国民衛生の動向」他3種）並びに人口動態統計を含む21種で、販売部数123,749部、売上高218,433,905円でした。令和3年度出版物発行一覧は別紙3-1のとおりです。

令和2年度（別紙3-2）と比べると、販売部数が約7,800部、売上高が約1,500万円減少しています。主要な出版物である動向誌を見ると、「国民衛生の動向」が約3,600部（約550万円）、「国民の福祉と介護の動向」が約1,300部（約205万円）、「保険と年金の動向」が約350部（約64万円）、それぞれ減少しています。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症への対策が国民の最大の関心事となったことを踏まえ、「国民衛生の動向」において「新型コロナウイルス感染症の動向と対策」という章を設け、わが国における新型コロナウイルス感染症の感染者数等の動向及び政府が講じた対策をまとめて記述するとともに、「国民の福祉と介護の動向」においても、コロナ禍により深刻化する自殺や引きこもり等の福祉課題への政府の取組について記述する等、時代の状況に対応した特色ある内容になるよう努めました

また、従来の医学系・看護系大学等への広報に加え、新たな販路の拡大に向けて、社会保障に関係する業界（製薬、医療機器、介護、生命保険・損害保険、調査研究機関）の上位企業96社に、動向誌やその宣伝パンフレットを、医療職のための統計セミナーの開催パンフレットと合わせ、発行や募集の時期である9月、11月、12月の3回、案内文書とともに関係部署に送付し、当協会の認知及び動向誌等の購入・セミナー参加について、働きかけを始めました。さらに、社会保障・人口問題基礎講座の関係方面への案内送付の際にも、動向誌の宣伝パンフレットを同封することも始め

ました。

まだ目に見える具体的な効果を上げるには至っていませんが、今後も、様々な機会を捉えて、こうした取組を粘り強く続けることにより、販売促進に努めていきます。

## 8 統計情報処理事業

令和3年度の本事業全体の売上高は、別紙4のとおり約4,529千円となっています。

令和3年度は、「図説 国民衛生の動向 CD」等、当協会で独自に作成した電子媒体化データの提供や、地方公共団体からの各種統計調査の集計受託事業を継続的に行うとともに、「図説 国民衛生の動向 CD」の販売を昨年を引き続き11月下旬に行い、書籍販売からのタイムラグを早め、販売促進に努めました。

また、電子教科書販売について、令和2年度までは、一部の事業者により、冊子+電子データでの販売形式に限定して、冊子購入の付随データとして、低価格での販売を行っていましたが、学校からの要望があり、令和3年度からは、電子データのみでの販売形式も通常の冊子販売と同様の価格帯での販売を開始しました。

電子教科書・電子書籍については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、オンライン講義が増加したこと等を踏まえ、大学等の教員の間でも関心が高まっており、当協会においても、動向誌等の情報を紙媒体だけでなく電子媒体でも提供するという提供形態の多様化の取組として、本格的に検討を始めたところです。

「1 当協会独自作成の電子媒体化データの提供」については、CD-R や DVD での媒体商品の売上げは下がっていますが、電子教科書販売、論文抄録及び絶版本電子書籍データは増えています。

また、「2 統計情報処理事業実績」については、医療施設調査・病院報告や医師・歯科医師・薬剤師統計の厚労省から自治体への年度内のデータ交付がなかったこと、個別の自治体からの分析業務委託を受託がなかったことから、令和2年度の約3,547千円から約1,455千円に減少しています。

## 9 賛助会員事業

当協会の目的及び事業に賛同する団体又は個人を理事会の承認を得て賛助会員としています。

会員は当協会の事業遂行について報告を受け、又は運営について提案することができ、また、当協会が新規発行した全刊行物の無償提供、当協会主催の講座・シンポ

ジウム等は無償あるいは割引きで参加できることなどの特典及び便益があります。

近年、デジタル化された統計データの普及による紙媒体の報告書の利用価値低下や図書関連予算の縮小等により、賛助会員の減少傾向が続いており、令和3年度においても、下記表のとおり、10会員が減少しております。

こうした状況に鑑み、刊行物に代わる特典の強化を図ることとし、令和3年度には、当協会HPの賛助会員専用サイトに、「図説 国民衛生の動向 CD-R」のデータや、「国民衛生の動向」・「国民の福祉と介護の動向」の巻末統計表データ等を掲載し、電子データの提供を開始しました。併せて、専用サイトにお問い合わせフォームを作成し、今後どのような電子データの提供を希望するか等のご意見・ご要望の受付を開始しました。

|        |         |     |
|--------|---------|-----|
| 令和2年度末 | 会 員 数   | 201 |
| 令和3年度中 | 入 会     | 0   |
|        | 退 会     | 10  |
|        | 差 引 増 減 | △10 |
| 令和3年度末 | 会 員 数   | 191 |

#### 10 医療職のための統計セミナー

近年、キャリアアップのために、看護師などの医療専門職に、研究発表や論文投稿等が求められていることを踏まえ、令和元年度から、当協会の新たな事業として、看護系大学教員・大学院生及び統計分析を用いた論文投稿をめざす看護師等を対象とした「医療職のための統計セミナー」を開講しました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンラインにより研修を2講座実施しました。

1つは、令和元年度から継続して実施している、量的研究に必要な基礎知識を体系的に学ぶ研修であり、従来は集合形式で実施していたものをオンライン研修として、1日2講義で、11月13日（土）、20日（土）及び27日（土）の3日間実施しました。

今1つは、より基礎的な研修も実施して欲しいとの受講者の要望に応じて初めて実施した、事例から論文の読み方を学ぶ研修であり、1日3講義で、1月29日（土）に実施しました。

両研修合わせて、全国から昨年度（299名）を上回る478名もの参加者を得ることができ、また、研修の体系的実施への取組を進めることもできました。

(参考) ①第5回医療職のための統計セミナー・プログラム

- ・ 11月13日(土)
  - 講義①「量的研究のリサーチクエスションと研究方法」
  - 講義②「研究デザイン」
- ・ 11月20日(土)
  - 講義③「記述統計」
  - 講義④「推測統計」
- ・ 11月27日(土)
  - 講義⑤「回帰分析」
  - 講義⑥「検定」

②第6回医療職のための統計セミナー・プログラム

- ・ 1月29日(土)
  - 講義①「看護学における量的研究の役割」
  - 講義②「統計的観点から説明する量的研究概論」
  - 講義③「論文を読んでもみよう(実践編)」

11 「地域包括ケアシステム推進に向けた事業」への取組

昨年3月の理事会に新たな事業展開として提案した「地域包括ケアシステム推進に向けた事業」については、令和3年度に筑波大学水上勝義教授に委託した調査研究「医療介護等ビッグデータによる高齢者状態像の定義と応用」において、地域包括ケアの施策実現支援と効果検証等の手法の確立に向けて基礎的研究を行いました。その概要については、本年3月の理事会で報告したとおりです。

その成果を踏まえ、令和4年3月に、厚労省の令和4年度老人保健健康増進等事業に申請を行いました。(別紙5参照)

## 令和3年度厚生労働統計地区別講習会開催状況

|      |   |
|------|---|
| 開催日  | 令和3年11月1日(月)～12月28日(火) 2ヶ月間   |
| 開催方式 | オンライン開催(講義動画を配信)  |
| 受講者数 | 338名  |
| 講義内容 | <p>○講義1 統計と統計調査、統計制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動画1 統計と統計制度、統計制度</li> </ul> <p>○講義2 記述統計と標本統計の基礎、データの見方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動画2 記述統計の基礎</li> <li>・動画3 標本調査の基礎</li> <li>・動画4 データの見方：グラフの見方・作り方</li> <li>・動画5 データの見方：人口データの見方</li> </ul> <p>※講義の講師は、厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)付参事官付統計企画調整室の職員。</p> |



## 令和3年度社会保障・人口問題基礎講座開催状況

|      |  |
|------|--|
| 開催日  | 令和3年10月13日(水)～10月15日(金)3日間   |
| 開催方式 | オンライン開催  |
| 受講者数 | 119名   |
| 講義内容 | <p>○日本の社会保障政策について<br/>和田 幸典(厚生労働省政策統括官(総合政策担当)付政策統括室政策企画官)</p> <p>○労働政策の主要課題と最近の動向<br/>小山 浩一(公益財団法人国際労働財団参与)</p> <p>○将来推計人口が描くこれからの日本<br/>金子 隆一(明治大学政治経済学部特任教授)</p> <p>○出生率と結婚の動向<br/>津谷 典子(慶應義塾大学教授)</p> <p>○地域共生社会をどうつくるか コロナ禍を超えて2040年へ<br/>宮本 太郎(中央大学法学部教授)</p> <p>○都道府県、市区町村の将来人口と課題<br/>江崎 雄治(専修大学文学部教授)</p> <p>○年金制度の現状と課題<br/>藤本健太郎(静岡県立大学経営情報学部教授)</p> <p>○医療制度の現状と課題<br/>浜田 淳(川崎医療福祉大学特任教授・岡山大学名誉教授)</p> |